

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

平成30年度事業報告書

学校法人 東北工業大学

I	学校法人の概要	3
	1. 建学の精神	3
	2. 学校法人の沿革	3
	3. 役員等の状況	4
	4. 設置する学校・学部・学科等	5
	5. 定員・在籍者数	6
	6. 教職員数	7
	7. 所在地	8
II	事業の概要	10
	1. 事業の概要	10
	2. 大学部門	11
	3. 高校部門	14
	4. 法人部門	16
III	財務の概要	19
	1. 平成 30 年度会計収支決算概要	19
	2. 財務状況推移概要	29
	3. 主な財務比率	32
	4. その他	34



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
昭和 62 年 4 月	東北工業大学 昭和62年度から平成7年度まで臨時定員増
平成 2 年 4 月	東北工業大学ニツ沢キャンパス開設
平成 3 年 4 月	東北工業大学 平成3年度から平成11年度まで臨時定員増
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
平成 8 年 4 月	東北工業大学 平成8年度から平成11年度まで臨時定員増
平成 12 年 4 月	東北工業大学臨時的定員の廃止に伴う入学定員変更
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設 大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 18 年 4 月	東北工業大学の入学定員変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	東北工業大学の入学定員変更 工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、ニツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 22 年 4 月	東北工業大学高等学校の入学定員変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	智能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置

3. 役員等の状況(平成30年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	今野 弘	6-1-(1) 学 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	中川西 剛	6-1-(1) 校 長	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	渡邊 浩文	6-1-(2) 評 議 員	監事	北島 博	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	三浦 健治郎	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	22-1-(3) 学識経験者	評議員	坪子 典明	22-1-(1) 理事会推薦
評議員	今野 弘	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	中川西 剛	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	渡邊 浩文	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	22-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	22-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	22-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	22-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	22-1-(3) 学識経験者
評議員	石川 善美	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小泉 昭一	22-1-(3) 学識経験者
評議員	小林 正樹	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	22-1-(3) 学識経験者
評議員	菊地 良覺	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	22-1-(3) 学識経験者
評議員	今野 基	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	22-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	22-1-(1) 理事会推薦			

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻 通 信 工 学 専 攻 建 築 学 専 攻 土 木 工 学 専 攻 環 境 情 報 工 学 専 攻
	ライフデザイン学研究科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻
	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科 情 報 通 信 工 学 科 建 築 学 科 都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科 環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科
	ライフデザイン学部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科 安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科 経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
(2) 仙台城南高等学校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科 普 通 科

5. 定員・在籍者数(平成 30 年 5 月 1 日現在)

			定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	10 (3)
			通 信 工 学 専 攻	10	3 (1)
			建 築 学 専 攻	10	23 (8)
			土 木 工 学 専 攻	10	7 (1)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	5 (1)
			小 計	50	48 (14)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	5 (2)
	小 計	10	5 (2)		
	博 士 課 程 前 期 計			60	53 (16)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	2 (0)
			通 信 工 学 専 攻	6	1 (1)
			建 築 学 専 攻	6	2 (0)
			土 木 工 学 専 攻	6	1 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	0 (0)
小 計			30	6 (1)	
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	0 (0)	
小 計	6	0 (0)			
博 士 課 程 後 期 計			36	6 (1)	
大 学 院 合 計			96	59 (17)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	447 (16)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	511 (34)	
		建 築 学 科	480	566 (125)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	359 (16)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	360	258 (22)	
		小 計	2,120	2,141 (213)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科	320	325 (117)	
		安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	347 (102)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	280	348 (58)	
		小 計	920	1,020 (277)	
学 部 合 計			3,040	3,161 (490)	
大 学			3,136	3,220 (507)	
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	512 (33)	
		普 通 科	675	669 (158)	
	高 校 計			1,095	1,181 (191)
高 校			1,095	1,181 (191)	
総 計			4,231	4,401 (698)	

※ 休学者、修学延長者を含む。

※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。

※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(平成30年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
電気電子工学科	7	6	1	0	0	14
情報通信工学科	6	8	0	0	0	14
建築学	7	4	3	3	1	18
都市マネジメント学科	6	2	1	0	1	10
環境エネルギー学科	4	5	1	1	0	11
クリエイティブ・テック・デザイン学科	5	3	0	2	0	10
安全安心生活デザイン学科	5	4	1	0	0	10
経営コミュニケーション学科	6	5	1	0	0	12
共通教育センター	5	5	0	0	0	10
教職課程センター	2	2	0	0	0	4
学長室	2	0	0	0	0	2
合計	55	44	8	6	2	115

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科学技術科	0	1	10	0	2	13
普通科	0	1	45	1	7	54
合計	0	2	55	1	9	67

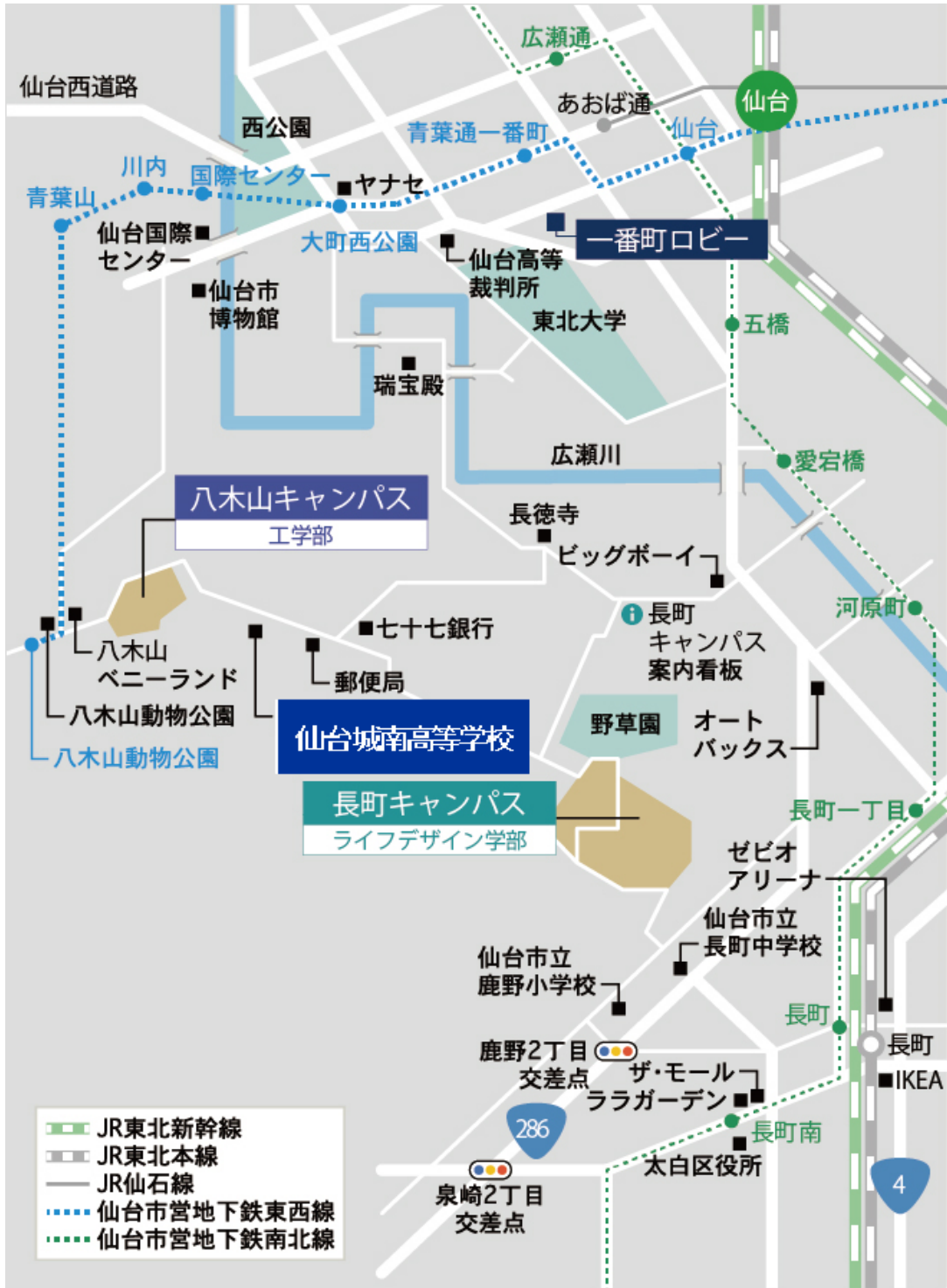
(3) 職員

区分	専任	嘱託	実習助手	合計
法人本部事務局	13	4	0	17
内部監査室	1	0	0	1
大学事務局	60	10	0	70
高校事務室	6	4	3	13
合計	80	18	3	101

7. 所在地

学校法人東北工業大学
 東北工業大学 八木山キャンパス
 東北工業大学 長町キャンパス
 仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号
 宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号
 宮城県仙台市太白区ニツ沢6
 宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 平成 30 年度事業の概況

平成 30 年度の全国私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて 19 校減少し、全体に占める割合も、3.3 ポイント改善し、36.1%となりました。しかしながら、18 歳人口は平成 30 年以降継続的な減少傾向にあり、私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、高校・大学ともに入学定員・収容定員を確保することができました。

大学では定員を超えて入学してきた学生の定着と教育研究の充実を図るため、新カリキュラム構築や学修支援センターの充実、技術支援センターおよび実験等科目の支援体制の充実を図りました。

また、入学生確保のためオープンキャンパスの更なる充実と強化、高校訪問の充実を継続的に実施した結果、定員を大幅に上回る入学者を確保することができました。

就職面では就職スケジュールの変化を注視しながら、様々な施策を実施した結果、平成 30 年度の卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は 97.0%（平成 31 年 3 月 31 日現在）と前年同期を 0.4 ポイント上回ることができました。

「地域連携センター」では、東北工業大学産学官連携ポリシーに基づき連携協定を締結し、本学研究成果のアピールとして県内外で研究成果の展示を行いました。また、仙台市とのまちづくり連携プロジェクトの一環として学生参画型の「せんだい創生プロジェクト」を実践しました。

高校では、中学校、中学生とその保護者に対して組織的な広報活動を実施した結果、平成 31 年度の志願状況は、公立高校、私立高校を含め本校を第一希望として入学した生徒の割合が入学生の 5 割を超え、過去 5 年間で最高となり、本校に対する認知度向上が見られました。

今年度も ICT 教育を軸とした教員の資質と授業力向上をはかるとともに、新設した学力向上推進室が中心となり生徒の基礎学力の向上に努めた結果、2 年連続で 3 学科全てから国公立大学への合格者を輩出し、就職では年内内定率 100%を達成することができました。

財政面では、収入増加策および支出抑制・削減策をバランスよく組み合わせて、単年度の収支の改善に取り組んだ結果、昨年に引き続き学生生徒数増に伴う学納金収入の増加と支出の抑制により、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額でプラスを確保することができました。

施設整備面では、大学八木山キャンパス 9 号館の照明の LED 化改修や空調の改修工事、八木山北駐輪場屋根敷設工事、長町キャンパス体育館および学生ホールの屋根改修工事を実施しました。高校ではアリーナの環境改善工事等を行いました。

平成 26 年度からスタートした第 2 次 5 ヶ年計画は、今年度で終了しましたが、本学の最優先課題である学生・生徒の安定的確保について一定の成果をあげ、財政の健全化を図ることができました。

2. 大学部門

(1) 教育研究の充実

ア. 新カリキュラムの構築

令和2年度新カリキュラムの教養教育科目に、初年次教育としてレポートの書き方・プレゼンの方法・文献の探し方等のスタディスキルを修得させるため、学び方教育に関する授業科目を全学部学科に新設するとともに、アクティブラーニング等による能動的学修の推進を図るカリキュラムを構築しました。また、教職課程については、より実践的指導力のある教員を養成するため「特別支援教育」に関する授業科目を新設しました。

イ. 学修支援センターの充実

1年生の「数学」「物理」「化学」の基礎科目について、毎時間の確認テスト結果に基づく基礎学力を定着させる支援講座を開講しました。結果、1年生の基礎科目の単位修得率が向上しました。

ウ. 技術支援センターおよび実験等授業科目の支援体制の充実

支援人員が不足している実験等授業科目を担当する新たな教育支援系技術職員の補充とともに、教務補助員制度の見直し、チューデント・アシスタント制度を新たに制定することにより、支援体制の向上を図りました。

エ. 研究支援体制の改善および研究ブランド化の推進

研究支援センターを設置し、科研費申請前説明会の開催、知的財産戦略の新規策定、利益相反マネジメントの開始および学内プロジェクト研究等に関する自己点検や評価会によるPDCAサイクルを構築するとともに、本学の研究におけるブランド化を図るため、東北SDGs研究実践拠点形成事業を立ち上げ、3つのコア研究拠点における9つのサブ研究テーマを開始や各県円卓会議の準備を進めるなど、研究支援体制の改善および研究ブランド化の推進を図りました。

オ. 学内就業体験による人材育成および経済的支援の推進

平成30年度より開始したチューデントジョブ(SJ)制度において、3回のスタッフ登録説明会、登録スタッフ対象のマナー研修を実施し、登録したSJスタッフを対象として、学内における就業体験を通じた人材育成および経済的支援を行いました。

(2) 高大連携のさらなる推進

文部科学省におけるSGH事業の県内指定校や探求授業等の教育改革を実践している県内高等学校、さらには宮城県高等学校工業教育研究会および高等学校工業教育技術研修会宮城県総合教育センターへの本学教員派遣、新たに宮城県仙台三桜高等学校からの探究授業の受け入れなど高大連携・接続の推進を図りました。仙台南高等学校とは、学校法人東北工業大学連携連絡協議会(KJ協議会)に置く連携教育分科会における入学前教育の確認テスト解説指導実施等の高大連携・接続の推進を図りました。

(3) 入学者確保のための施策

ア. オープンキャンパスのさらなる充実

オープンキャンパスの来場者は特に年内入試の志願に関連性が高く、志願者増に直結していくことから、来場者数増に向けて告知方法や内容を充実させて志願者増を目指しました。その結果、今年度のオープンキャンパス来場者は、前年に比べ10%増と過去最多の来場者数となり、年内入試の志願者および入学者増に繋げることができました。

イ. 女子学生獲得の推進

オープンキャンパス時に「女子カフェ」を開催し、また在學生や卒業生の体験談など女子高生が参考となるパンフレット「ixT.W(イクスト W)」を作成するなど女子学生獲得の推進を図りました。

ウ. Web 出願の周知

入試媒体への情報提供、入試ガイドブックでの情報掲載等により Web 出願方法の周知徹底し、Web 出願に関する問い合わせの削減を図りました。

エ. 高校訪問の充実

入試委員会役員および各学科の教員に加え、高校事情に精通している進学アドバイザー等職員が高校訪問することで、より効果的な高校との信頼関係の構築を図りました。また、昨年度と同様に校内ガイダンス、進学相談会、出前授業等へ積極的に参加しました。

オ. 広告媒体の見直しと新たな広報の拡充

今年度も広告媒体毎の資料請求数、そしてそこからの志願者数を考慮し費用対効果を検証して広告媒体の見直しを検討しました。また、多い参加者が見込まれる『学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ』、『八木山フェスタ』等へ本学の教育研究内容の出展により広報の拡充を図りました。さらには、1号館 tohtech LOUNGE 吹き抜け上部に来学者または通行人へのイベント等情報発信のためのデジタルサイネージを設置しました。

(4) 就職支援のための施策

就職スケジュールの変化を注視しながら、ガイダンス・個別面接・なんでも相談等を通して、さらには就職支援委員とキャリアサポート課との密な連携により、学部生ならびに大学院生に企業研究の必要性について注意喚起する等の職業観の醸成を図りました。結果、就職率は、平成 25 年度より 6 年連続上位を確保、平成 30 年 6 月 6 日の日本経済新聞で「採用を増やしたい」地方大学上位に位置づけされました。なお、在学者数が最も多い同一法人の仙台城南高等学校出身者については、就職支援の推進を図り内定率が 100%になりました。インターンシップについては、増加傾向で、主に 3 年次に 40%を超える学部生がインターンシップに参加しました。また、実社会からのイメージ、評価および期待、さらに企業への定着率等を把握するため、企業アンケートおよび卒業生アンケートを実施しました。

(5) 国際交流の推進

「東北工業大学国際化ビジョン」に基づき、新たに、中国の中国遼寧工程技術大学との学生および学術交流、韓国の大真大学校との学生交流を目的とした連携協定を締結しました。フランスのパリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校とは、学生交流に関する覚書の締結に向けて準備を進めました。タイの泰日工業大学主催の国際学会 ICBIR2018 にて発表した大学院生が優秀講演論文賞を受賞しました。また、台湾の中原大学とは、学術交流を目的とした短期交換留学等により国際交流の推進を図りました。

(6) 地域連携センターの活動・一番町ロビーの活用推進

東北工業大学産学官連携ポリシーに基づき、仙台赤十字病院、登米市等と連携協定を締結しました。本学研究成果のアピールとして県内外で研究成果を展示しました。また、仙台市とのまちづくり連携プロジェクトとして学生参画型の「せんだい創生プロジェクト」を実践しました。

最終年度の COC 事業は、COC+事業と連携を図り、さらなる地域志向教育の充実と、地域課題の

解決に取り組むことのできる人材育成事業の推進を目的に事業総括に取組み、地域志向教育、研究・活動、社会貢献活動を実施しました。また、仙台学都コンソーシアムの復興大学事業では県民講座および現場実習等による人材育成教育事業および企業支援ワンストップサービスを実施しました。

一番町ロビーでは、本学と地域との交流・人材育成の「場」として、研究成果展示、公開講座、セミナー等および東北工業大学一番町ロビー15周年記念事業として「一番町ロビー15年の歩みとこれから」と題したパネルディスカッション、そして「持続可能な東北を考える円卓会議」を開催しました。

(7) 基盤ネットワークシステムの更改および ICT 利活用

平成 30 年 9 月に更改時期を迎えた基盤ネットワークシステムは、機器構成の最適化を図り導入コストを抑えたうえで、モバイル端末を用いて学修支援システム(LMS)等 ICT を利活用した主体的学修(アクティブラーニングおよび授業の事前事後の自主学習等)の推進に向けた学修環境と学生サービスの向上を目的とし、教室・ラウンジ・食堂・一部の学科演習室等へ無線 LAN 提供エリアを大幅拡大し、さらに今後の通信量増加に備えた学内通信帯域の増強、およびウィルス感染端末の持ち込み等による情報セキュリティ事故を未然に防ぐための情報セキュリティ対策の強化等を行ったシステムとして構築・移行を行い、平成 30 年 9 月に運用を開始しました。

(8) FD・SD 活動

シラバス作成やアクティブラーニングに関する研修会を実施、私立大学情報教育協会開催の ICT を活用したアクティブラーニング対話集会への教員派遣等により、教育の質的向上目指した FD・SD 活動の推進を図りました。

(9) クラブ強化・支援

平成 29 年度より強化クラブの指定やスポット支援を継続してきた結果、強化クラブの野球部およびサッカー部が仙台六大学野球春季リーグ戦で第 3 位、14 年ぶりの A クラス、第 19 回東北地区大学サッカー選手権大会兼平成 30 年度第 42 回総理大臣杯全日本サッカートーナメント東北予選で第 3 位、初のベスト 4 に入りました。また、学生の正課外活動の充実化を目指し、「みる、やる、ささえる」の視点から一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) に加盟し課外活動の推進を図りました。

3. 高校部門

(1) 教育内容の整備・充実

ア. ICT 教育を軸とした教員の資質と授業力向上

「みやぎの ICT 教育研究専門部会」の研究実践校として、第 5 回目となる研究協議会（12 月）を今年度も本校で開催しました。本校教員の ICT 機器を利活用した授業力も向上してきており、高校のみならず小・中学校や特別支援学校からの参加者数も増加傾向にあります。

「NIE」(Newspaper In Education)は、県の NIE 委員会より 3 年目の実践指定校に認定され活動の幅を広げてきております。校内に 5 名の NIE 担当教員を配置し、それぞれの学科、学年、教科（国・社・英）の中で NIE 活動を積極的に導入し取り組みました。

イ. 基礎学力の向上

新設した学力向上推進室が中心となり取り組んでいます。授業アンケートを実施し、授業状況の把握や指導方法などの研究に努めました。また、前期と後期に授業公開週間を設定し、互いに授業を見せ合うなどの研鑽の場を設けました。

ウ. 進路実績の向上

国公立大学合格は特進科 6 名、探究科 4 名、科学技術科 1 名でありました。2 年連続で 3 学科すべてから国公立大学に合格者が出たこととなります。一方、東北工業大学との連携（以下、工大連携）取り組みの充実もあり、東北工業大学進学者は 111 名となりました。

スタディサプリを長期休業中の宿題や到達度テストに向けて活用し自習学習を喚起したほか、受験勉強に活用をする生徒が増えてきています。

就職についても、例年通り年内には全て内定を獲得し目標を達成しました。

エ. グローバル教育の充実

5 月に台南市立南寧高級中学（生徒 6 名、教職員 5 名）、11 月には台湾教育旅行視察（6 校の校長先生、宮城県経済商工観光部アジアプロモーション課職員 3 名）が来校しました。その視察が縁となり、2 月には国立新竹高級工業職業学校の校長先生ほか 4 名の教職員と生徒 37 名が修学旅行で来校し、様々なイベントを通して、多くの生徒が関わりを持ち、交流を行いました。

オ. 部活動、生徒会活動の活性化

フェンシング部の全国選抜大会エペ学校対抗戦優勝（3 月）を筆頭に、空手道部、レスリング部、ダンス部、吹奏楽部、からくりロボット研究部が全国大会に出場しました。硬式野球部、サッカー部、男子バスケットボール部は県ベスト 8 の常連になってきています。自然科学部は校内に生息するトウホクサンショウウオに関する学会発表を行うなど、活動成果の発表機会が増え、生徒達も張り切って研究を継続しています。

部活動のみならず、生徒会活動も活性化してきており、最大のイベントである「城南フェスティバル」の来校者数（平成 30 年度は約 1,000 名）も増加傾向にあります。

チアリーディング部は東北工業大学のチアリーダー部に加わって練習を行っており、大学の入学式や卒業式でパフォーマンスを披露したほか、12 月に開催されたチアリーディング&ダンス選手権大会 東北大会では東北工大・仙台城南高の合同チームで出場し、第 2 位を獲得しました。

カ. 転退学者の抑制

中学時代から様々な課題を抱えている生徒が入学しており、きめ細かな指導を心掛け、独自の支援プログラムを作成するなどして、転退学者を抑制する取り組みを継続して行っています。その

結果、中学校時代に不登校傾向にあった生徒が、高校入学後は改善し、国立大学に合格するなど、取組みの成果が出ております。

(2) 受験生、中学生に支持される入試制度の改善と広報活動の充実

本校の魅力ある教育活動や特色ある入試制度などを中学校訪問や入試相談会等の各種イベントなどで広くアピールをした結果、入試における専願入学者が 170 名に達し、全入学者の半分以上を占めました。これは、本校への支持や期待の高さの現れであり、今後とも持続したいと考えます。また、工大連携を紹介するパンフレット「楽しいを見つける学び」15,000 部を制作し、学校説明会や入学説明会などで中学生や保護者に配布して具体的な工大連携の内容について説明しました。

(3) 東北工業大学との接続と進学者確保

学校法人東北工業大学連携連絡協議会（KJ 協議会）を軸とし各種取組みが行われています。半年間大学の研究室に通い、大学の活動の様子を直接知ることや、探究科のポスターセッションや科学技術科の課題研究発表会での大学教員からのアドバイスや講評など、様々な場面で連携が深まり、本校生徒にとっては親近感も芽生え高校卒業後の進路決定に大きな影響を与えているものと考えています。

その結果、東北工業大学には 111 名が進学し 3 年連続で 100 名を超える数となりました。

(4) 教育環境の整備・充実

ア. 建物および各階案内表示等の設置

科学技術科情報デザインコース 3 年生を中心とした「サイン計画」に基づき、本館・1 号館・2 号館の 3 施設について、屋外立て看板(校舎案内図)、屋内フロアマップおよび各教室等のサインを設置しました。サインにはピクトグラムを利用しつつ、利用目的ごとに配色を設定し、生徒・保護者はもちろん来校者にも認識しやすいデザインにしました。

イ. 情報処理関係の充実

ネットワーク機器やファイル共有サーバおよびアクセスポイントについて、経年劣化や保守期間（平成 30 年度で満了）、加えて在校生の増加といった理由から更改を行いました。平成 30 年度に更改した機器・システムについては、近年問題視される不正アクセスを含めた教育情報セキュリティについても配慮した仕様となっています。

(5) 地域連携・貢献への取組み

地域連携の一環として今年度も「みやぎ県民大学（ミニ鬼瓦の制作）」を実施し、参加者（12 名）から大変満足という評価を得ました。講師は福島県郡山市からおいでいただいた「鬼師」でこれからも指導していただく予定です。また、夏休みには小中学生対象の学校開放を開催しました。1 日目は「プログラミング体験」（小学生 16 名保護者 4 名）、2 日目の「ブーメラン作り」（小学生 25 名保護者 5 名）では講師に東北工業大学の小祝慶紀教授を迎え、「ものづくり」の楽しさを体験しました。この行事には毎年 10 名を超えるリピーターが参加し、中学生になっても参加してもらえるプログラムを検討していきたいと考えています。

八木山市民センター館長を講師とした出前講義や、秋の八木山フェスタでは 6 つの部門に参加するなど地域理解や連携も深めることができました。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、退学者の抑制に取組み在籍者の底上げを図りました。今年度は昨年度に引き続き大学・高校とも入学定員を確保することができ、学納金収入が増加いたしました。また、受託研究・研究助成金等の外部資金獲得で予算を上回る収入を得ることができました。

(2) 支出の抑制

ア. 物件費

前年度当初予算比ゼロシーリングの運営に徹するとともに、新規事業についてはスクラップアンドビルドを基本とし、既定経費を削減し各部局の予算要求にあたっては前年度予算額の10%相当額について見直しを行いました。また、今年度も教職員のコスト意識の醸成を図るため、支出の抑制に加えて業務の効率化にも取り組んできました。

イ. 人件費

平成26年度に策定した収容定員充足率に応じた教職員の適正人員を目標とした、人員管理を行い、人件費増加の抑制に努めました。

(3) 施設・設備改修

ア. 八木山キャンパス9号館照明のLED更改工事と空調更改工事の実施

9号館は教室棟であるため使用頻度が高く、照明器具をLED照明に更改することにより、学生の教育環境が向上することはもとより、省エネ効果も期待できることから、更改工事を実施しました。

また、空調設備については、平成15年の竣工以来更改しておらず、故障も頻発していたことから、更改工事を実施しました。

イ. 八木山北駐輪場屋根敷設工事

長年学生から要望の出されていた駐輪場屋根整備について、屋根敷設を含む八木山キャンパス北駐輪場整備工事を実施しました。

ウ. 長町キャンパス体育館および学生ホールの屋根改修工事

長町体育館は平成2年に竣工以来、防水改修は行っておらず、台風や大雨の後などに雨漏れが多く見受けられたことから、改修工事を実施しました。また、学生ホールの屋根塗装面も同様に経年劣化が見られたことから、改修工事を実施しました。

エ. 仙台城南高等学校体育館アリーナ改修工事

高校体育館アリーナの暑さ対策のための環境改善工事を実施しました。また、体育館アリーナのバレーボールおよびバトミントン用の支柱のぐらつきと、支柱周りの凹凸解消のための改修工事を実施しました。

オ. 仙台城南高等学校トイレ改修工事

高校トイレの洋式化改修工事について、平成30年度から2ヵ年計画にて進めており、本年度は2号館、2号館別館、アリーナについて実施しました。次年度は本館と1号館について実施予定です。

(4)八木山キャンパス整備基本計画の推進

平成 27 年度に策定した八木山キャンパス整備基本構想に基づき、本学の財政状況等を勘案し、より実現可能性の高い基本計画とすべく検討を重ね、八木山キャンパス整備基本計画・新棟 1 期基本設計を終了しました。今後、新棟第 2 期基本設計および新棟 1 期実施設計に向け検討を重ねて参ります。

(5)寄付金募集事業計画

令和 2 年 4 月からの「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした寄付金募集活動を実施すべく、事業計画を作成しました。今後、令和元年度よりスタートする学校法人東北工業大学中期計画「TOHTECH2023」終了までの 5 年間、募集事業を展開する予定です。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 30 年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成 25 年 4 月(文部科学省令第 15 号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成 27 年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,822,690	4,755,477	67,213
② 手数料収入	79,968	88,972	△9,004
③ 寄付金収入	20,500	18,782	1,718
④ 補助金収入	888,248	880,297	7,951
(国庫補助金収入)	(462,095)	(443,449)	(18,646)
(地方公共団体補助金収入)	(423,153)	(434,748)	(△11,595)
(学術研究振興資金収入)	(3,000)	(2,100)	(900)
⑤ 資産売却収入	199,970	203,550	△3,580
⑥ 付随事業・収益事業収入	48,508	73,363	△24,855
⑦ 受取利息・配当金収入	61,173	74,400	△13,227
⑧ 雑収入	203,193	230,399	△27,206
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	762,100	908,650	△146,550
⑪ その他の収入	273,775	415,191	△141,416
⑫ 資金収入調整勘定	△1,049,185	△1,060,284	11,099
⑬ 前年度繰越支払資金	3,181,126	3,181,126	0
収入の部合計	9,492,066	9,769,923	△277,857

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,195,903	3,224,900	△28,997
② 教育研究経費支出	1,609,149	1,507,729	101,420
③ 管理経費支出	234,008	210,392	23,616
④ 借入金等利息支出	3,254	3,315	△61
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	217,200	112,112	105,088
⑦ 設備関係支出	99,961	186,445	△86,484
⑧ 資産運用支出	783,000	583,580	199,420
⑨ その他の支出	131,310	101,563	29,747
⑩ 資金支出調整勘定	△124,240	△141,135	16,895
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,322,521	3,961,022	△638,501
支出の部合計	9,492,066	9,769,923	△277,857

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 67 百万円減の 4,755 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入は、入学検定料収入が主なもので、予算に対し 9 百万円増の 89 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金で、予算に対し 2 百万円減の 19 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 443 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 435 百万円となり、予算に対し 8 百万円減の 880 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期償還と、第 3 号基本金引当特定資産への振替により、予算に対し 4 百万円増の 204 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入で予算に対し 25 百万円増の 73 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、有価証券等の利息収入であり、マイナス金利情勢下において為替変動による外国債券の利金収入が増加したことに伴い、予算に対し 13 百万円増の 74 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者の退職金財団からの交付金収入で、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 27 百万円増の 230 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、平成 31 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、大学入学者の増加に伴い、予算に対し 147 百万円増の 909 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や特定資産の取崩しであり、予算に対し 141 百万円増の 415 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、期末未収入金 196 百万円と前期末前受金 864 百万円で、予算に対し 11 百万円増の 1,060 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 3,181 百万円を加え、収入の部合計は 9,770 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,122 百万円、職員人件費支出 881 百万円、役員報酬支出 35 百万円、退職金支出 187 百万円となり、予算に対し 29 百万円増の 3,225 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、既定経費の見直しを行い極力節減に努めることとした結果、予算に対し 101 百万円減の 1,508 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に既定経費の見直しを行い節減に努めた結果、予算に対し 24 百万円減の 210 百万円となりました。特に広告費の費用対効果等を検証し、予算執行の見直し等を図った結果、広告費支出 14 百万円、委託費支出 8 百万円減少いたしました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金の返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 105 百万円減の 112 百万円となりました。主な施設工事は、大学八木山キャンパス 9 号館空調設備更改工事、高校 2 号館およびアリーナトイレ改修工事等の建物支出が 61 百万円、大学八木山キャンパス整備計画基本設計料の建設仮勘定支出が 43 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、年次計画による大学八木山キャンパス 9 号館教室のデジタル視聴覚設備更改や高校ゼミ室システム他リース機器備品の取得で、予算に対し 86 百万円増の 186 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還に伴う再運用を行わなかったこと等により、予算に対し 199 百万円減の 584 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 30 百万円減の 102 百万円となりました。減少の主な要因は、予算で見込んでいた前期末未払金支出が減少したことによるものです。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、期末未払金 136 百万円と前期末前払金 5 百万円で、予算に対し 17 百万円増加し、141 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 9,770 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 639 百万円増の 3,961 百万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,755,477
	手数料収入	88,972
	特別寄付金収入	14,632
	経常費等補助金収入	877,697
	付随事業収入	73,363
	雑収入	230,399
	教育活動資金収入計	6,040,540
支出	人件費支出	3,224,900
	教育研究経費支出	1,507,729
	管理経費支出	210,392
	教育活動資金支出計	4,943,021
差引	1,097,519	
調整勘定等	111,299	
教育活動資金収支差額	1,208,818	

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	4,150
	施設設備補助金収入	2,600
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	42,000
	施設整備等活動資金収入計	48,750
支出	施設関係支出	112,112
	設備関係支出	186,445
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	180,000
	施設整備等活動資金支出計	878,558
差引	△829,808	
調整勘定等	55,616	
施設整備等活動資金収支差額	△774,192	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	434,626	

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

	科 目	金 額
収入	有価証券売却収入	203,550
	退職給与引当特定資産取崩収入	97,400
	貸付金回収収入	1,460
	仮払金回収収入	560
	小計	302,970
	受取利息・配当金収入	74,400
	その他の活動資金収入計	377,370
支出	借入金等返済支出	20,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,580
	貸付金支払支出	1,590
	預り金支払支出	3,616
	小計	28,786
	借入金等利息支出	3,315
	その他の活動資金支出計	32,100
差引		345,270
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		345,270
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		779,896
前年度繰越支払資金		3,181,126
翌年度繰越支払資金		3,961,022

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,822,690	4,755,477	67,213
	② 手数料	79,968	88,972	△9,004
	③ 寄付金	18,300	16,478	1,822
	④ 経常費等補助金	885,648	877,697	7,951
	(国庫補助金)	(462,095)	(443,449)	(18,646)
	(地方公共団体補助金)	(420,553)	(432,148)	(△11,595)
	(学術研究振興資金)	(3,000)	(2,100)	(900)
	⑤ 付随事業収入	48,508	73,363	24,855
	⑥ 雑収入	178,167	193,327	15,160
	教育活動収入計	6,033,281	6,005,313	27,968
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,080,451	3,099,975	△19,524
	⑧ 教育研究経費	2,357,310	2,260,700	96,610
	⑨ 管理経費	281,543	255,709	25,834
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
	教育活動支出計	5,724,304	5,616,384	107,920
教育活動収支差額		308,977	388,929	△79,952

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	61,173	74,400	△13,227
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	61,173	74,400	△13,227
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	3,254	3,315	△61
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,254	3,315	△61
教育活動外収支差額		57,919	71,085	△13,166
経常収支差額		366,896	460,014	△93,118

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	0	0
	② その他の特別収入	12,300	36,550	△24,250
	特別収入計	12,300	36,550	△24,250
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	126,542	△126,542
	④ その他の特別支出	0	635	△635
	特別支出計	0	127,177	△127,177
特別収支差額		12,300	△90,627	△102,927

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	379,196	369,387	9,809
② 基本金組入額合計	△519,947	△404,291	△115,656
③ 当年度収支差額	△140,751	△34,904	△105,847
④ 前年度繰越収支差額	△2,849,121	△2,849,121	0
⑤ 基本金取崩額	108,354	83,274	25,080
⑥ 翌年度繰越収支差額	△2,881,518	△2,800,751	△80,767
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,106,754	6,116,263	△9,509
⑧ 事業活動支出計	5,727,558	5,746,876	△19,318

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 4 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 3 百万円が特別収支に計上されております。

⑥ 雑収入

高校部門の退職者に係る退職社団給付金収入 37 百万円が事業活動収支計算書では退職金と相殺されて計上されておられません。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 20 百万円増の 3,100 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 50 百万円が計上されていることと、退職金の計上額が前年度期末要支給額と相殺し表示されることによるものです。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 97 百万円減の 2,261 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 751 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 26 百万円減の 256 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 45 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,005 百万円から教育活動支出計 5,616 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 80 百万円増加し、389 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、予算に対し 13 百万円増の 74 百万円となり、教育活動外支出計 3 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、71 百万円となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 389 百万円に教育活動外収支差額 71 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 93 百万円増加し、460 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、現物寄付 25 百万円と施設設備寄付金 4 百万円等で、予算に対し 24 百万円増の 37 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等を計上した結果、予算に対し 127 百万円増の 127 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し 103 百万円減少し、91 百万円の収入減となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 10 百万円増の 369 百万円の収入超過となり、基本金へ 404 百万円を組み入れ、基本金の取崩額 83 百万円計上した結果、翌年度繰越収支差額は予算に対し 81 百万円減少し、累積支出超過額が 2,801 百万円となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賅われているかを示しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	25,388,980	26,123,250	△734,271	
② 有形固定資産	13,719,330	14,321,743	△602,413	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	7,394,746	7,915,707	△520,961	
⑤ 構築物	517,931	573,612	△55,681	
⑥ 教育研究用機器備品	670,812	640,849	29,963	
⑦ 図書	1,801,102	1,915,407	△114,305	
⑧ その他	97,514	38,944	58,570	
⑨ 特定資産	6,808,605	6,364,425	444,180	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	2,245,000	1,887,000	358,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	524,605	521,025	3,580	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,785,000	1,882,400	△97,400	
⑬ 減価償却引当特定資産	2,254,000	2,074,000	180,000	
⑭ その他の固定資産	4,861,044	5,437,082	△576,038	
⑮ 有価証券	4,841,013	5,420,450	△579,437	
⑯ その他	20,032	16,632	3,400	
⑰ 流動資産	4,743,756	3,660,910	1,082,846	
⑱ 現金預金	3,961,022	3,181,126	779,896	
⑲ 未収入金	195,909	273,771	△77,862	
⑳ 有価証券	575,857	199,970	375,887	
㉑ その他	10,968	6,043	4,924	
㉒ 資産の部合計	30,132,735	29,784,160	348,576	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	2,068,505	2,141,545	△73,040	
② 長期借入金	190,000	210,000	△20,000	
③ 長期未払金	83,087	48,274	34,812	
④ 退職給与引当金	1,795,418	1,883,271	△87,852	
⑤ 流動負債	1,148,768	1,096,539	52,229	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	100,840	85,668	15,173	
⑧ 前受金	908,650	864,375	44,275	
⑨ 預り金	119,277	126,496	△7,219	
⑩ 負債の部合計	3,217,272	3,238,084	△20,812	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	29,716,214	29,395,197	321,017	
② 第1号基本金	26,568,609	26,609,172	△40,563	
③ 第2号基本金	2,245,000	1,887,000	358,000	
④ 第3号基本金	524,605	521,025	3,580	
⑤ 第4号基本金	378,000	378,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△2,800,751	△2,849,121	48,370	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,800,751	△2,849,121	48,370	
⑧ 純資産の部合計	26,915,463	26,546,076	369,387	
⑨ 負債および純資産の部合計	30,132,735	29,784,160	348,576	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 734 百万円減の 25,389 百万円となりました。主な減少の要因は、②有形固定資産および⑭その他の固定資産の減少によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 602 百万円減の 13,719 百万円となりました。主な減少の要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 444 百万円増の 6,809 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産へ 400 百万円を計画通り組入れたことなどによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 576 百万円減の 4,861 百万円となりました。減少の要因は、⑮有価証券の満期償還に伴う再運用を行わなかったことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 1,083 百万円増の 4,744 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩現金預金が前年比 780 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、⑳資産の部合計は、前年比 349 百万円増の 30,133 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 73 百万円減の 2,069 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年比 88 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 52 百万円増の 1,149 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧前受金が前年比 44 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、㉑負債の部合計は、前年比 21 百万円減少し 3,217 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 321 百万円増加し 29,716 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第 2 号基本金へ 400 百万円を計画通り組入れたことによるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 48 百万円減少し 2,801 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、㉒純資産の部合計は、前年比 369 百万円増加し 26,915 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	3,951	3,936	4,191	4,593	4,755
手数料収入	74	75	82	89	89
寄付金収入	64	50	27	24	19
補助金収入	962	965	909	916	880
（国庫補助金収入）	(558)	(551)	(483)	(481)	(443)
（地方公共団体補助金収入）	(405)	(414)	(426)	(432)	(435)
（学術研究振興資金収入）	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)
資産売却収入	1,503	358	291	349	204
付随事業・収益事業収入	50	47	66	70	73
受取利息・配当金収入	165	125	90	105	74
雑収入	232	252	272	309	230
借入金等収入	0	0	0	230	0
前受金収入	693	777	883	864	909
その他の収入	1,275	1,041	522	344	415
資金収入調整勘定	△ 910	△ 937	△ 1,017	△ 1,157	△ 1,060
前年度繰越支払資金	1,971	2,082	2,463	3,074	3,181
収入の部合計	10,030	8,771	8,777	9,812	9,770
<支出の部>					
人件費支出	3,195	3,187	3,166	3,273	3,225
教育研究経費支出	1,379	1,370	1,326	1,391	1,508
管理経費支出	278	251	202	215	210
借入金等利息支出	7	6	6	5	3
借入金返済支出	20	20	20	250	20
施設関係支出	274	164	86	173	112
設備関係支出	213	122	142	142	186
資産運用支出	2,632	1,180	710	1,180	584
その他の支出	100	112	143	96	102
資金支出調整勘定	△ 148	△ 105	△ 97	△ 94	△ 141
翌年度繰越支払資金	2,082	2,463	3,074	3,181	3,961
支出の部合計	10,030	8,771	8,777	9,812	9,770

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5カ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	3,951	3,936	4,191	4,593	4,755
	手数料	74	75	82	89	89
	寄付金	65	48	20	22	16
	経常費等補助金	942	952	906	913	878
	(国庫補助金)	(539)	(540)	(483)	(481)	(443)
	(地方公共団体補助金)	(402)	(412)	(423)	(429)	(432)
	(学術研究振興資金)	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)
	付随事業収入	50	47	66	70	73
	雑収入	227	211	280	285	193
	教育活動収入計	5,308	5,268	5,545	5,972	6,005
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,124	3,051	2,996	3,144	3,100
	教育研究経費	2,221	2,268	2,178	2,177	2,261
	管理経費	335	323	255	263	256
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	5,680	5,641	5,429	5,584	5,616	
教育活動収支差額	△ 372	△ 373	116	389	389	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	165	125	90	105	74
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	165	125	90	105	74
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	7	6	6	5	3
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7	6	6	5	3	
教育活動外収支差額	158	118	84	100	71	
経常収支差額	△ 213	△ 255	200	489	460	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	51	33	26	32	37
	特別収入計	51	33	26	32	37
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	4	0	16	48	127
	その他の特別支出	0	0	0	0	1
特別支出計	4	0	16	48	127	
特別収支差額	47	33	10	△ 16	△ 91	
基本金組入前当年度収支差額	△ 166	△ 221	210	473	369	
基本金組入額合計	△ 591	△ 440	△ 565	△ 628	△ 404	
当年度収支差額	△ 756	△ 661	△ 355	△ 154	△ 35	
前年度繰越収支差額	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	
基本金取崩額	360	119	289	145	83	
翌年度繰越収支差額	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	
事業活動収入	5,525	5,427	5,661	6,109	6,116	
事業活動支出	5,690	5,648	5,451	5,636	5,747	

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	24,408	26,381	25,886	26,123	25,389
有形固定資産	16,198	15,537	14,860	14,322	13,719
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	9,579	9,017	8,397	7,916	7,395
構築物	713	640	606	574	518
教育研究用機器備品	719	661	634	641	671
図書	1,921	1,941	1,941	1,915	1,801
その他の有形固定資産	29	41	45	39	98
特定資産	5,337	5,546	5,877	6,364	6,809
第2号基本金引当特定資産	887	1,087	1,487	1,887	2,245
第3号基本金引当特定資産	487	502	511	521	525
退職給与引当特定資産	2,259	2,163	1,985	1,882	1,785
減価償却引当特定資産	1,704	1,794	1,894	2,074	2,254
その他の固定資産	2,873	5,298	5,149	5,437	4,861
有価証券	2,847	5,268	5,130	5,420	4,841
その他	26	30	19	17	20
流動資産	5,216	3,004	3,575	3,661	4,744
現金預金	2,082	2,463	3,074	3,181	3,961
有価証券	2,916	291	249	200	576
その他	218	250	251	280	207
資産の部合計	29,624	29,385	29,461	29,784	30,133

<負債の部>

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	2,589	2,461	2,038	2,142	2,069
長期借入金	270	250	0	210	190
長期未払金	59	46	50	48	83
退職給与引当金	2,260	2,165	1,988	1,883	1,795
流動負債	951	1,061	1,350	1,097	1,149
前受金	693	777	883	864	909
その他	258	284	467	232	240
負債の部合計	3,540	3,522	3,388	3,238	3,217

<純資産の部>

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	28,315	28,636	28,912	29,395	29,716
第1号基本金	26,455	26,561	26,536	26,609	26,569
第2号基本金	887	1,087	1,487	1,887	2,245
第3号基本金	487	502	511	521	525
第4号基本金	486	486	378	378	378
繰越収支差額	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801
翌年度繰越収支差額	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801
純資産の部合計	26,084	25,863	26,073	26,546	26,915
負債及び純資産の部合計	29,624	29,385	29,461	29,784	30,133
減価償却額の累計額の合計	10,624	11,374	11,998	12,586	13,166
基本金未組入額	385	363	332	306	328

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5カ年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人						全国大学法人(平成29年度決算)		系統別					
		H26		H27		H28		H29		H30		規模別 (3~5千人111法人)		系統別 (理工他専学部41法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	3,951	72.2%	3,936	73.0%	4,191	74.4%	4,593	75.6%	4,755	78.2%	456,329	46.5%	1,231,374	76.2%
② 手数料	②/⑧	74	1.4%	75	1.4%	82	1.5%	89	1.5%	89	1.5%	10,506	1.1%	56,397	3.5%
③ 寄付金	③/⑧	65	1.2%	48	0.9%	20	0.4%	22	0.4%	16	0.3%	10,197	1.0%	21,075	1.3%
④ 経常費等補助金	④/⑧	942	17.2%	952	17.6%	906	16.1%	913	15.0%	878	14.4%	104,277	10.6%	184,555	11.4%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	50	0.9%	47	0.9%	66	1.2%	70	1.2%	73	1.2%	362,753	37.0%	46,060	2.8%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	227	4.1%	211	3.9%	280	5.0%	285	4.7%	193	3.2%	24,677	2.5%	52,863	3.3%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	165	3.0%	125	2.3%	90	1.6%	105	1.7%	74	1.2%	12,968	1.3%	24,521	1.5%
⑧ 経常収入計		5,474	100.0%	5,394	100.0%	5,635	100.0%	6,077	100.0%	6,080	100.0%	981,707	100.0%	1,616,845	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,810	0.2%	18,479	1.1%
⑩ その他特別収入	⑩/⑪	51	0.9%	33	0.6%	26	0.5%	32	0.5%	37	0.6%	8,630	0.9%	19,169	1.2%
⑪ 事業活動収入計		5,525	100.0%	5,427	100.0%	5,661	100.0%	6,109	100.0%	6,116	100.0%	993,479	100.0%	1,657,334	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,124	57.1%	3,051	56.6%	2,996	53.2%	3,144	51.7%	3,100	51.0%	488,815	49.8%	864,140	53.4%
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	2,221	40.6%	2,268	42.0%	2,178	38.7%	2,177	35.8%	2,261	37.2%	383,482	39.1%	552,475	34.2%
⑭ (内 減価償却額)	⑭/⑬	841	15.4%	897	16.6%	852	15.1%	786	12.9%	751	12.4%	84,864	8.6%	172,500	10.7%
⑮ 管理経費	⑮/⑬	335	6.1%	323	6.0%	255	4.5%	263	4.3%	256	4.2%	71,413	7.3%	120,578	7.5%
⑯ (内 減価償却額)	⑯/⑬	57	1.0%	72	1.3%	53	0.9%	48	0.8%	45	0.7%	8,398	0.9%	15,303	0.9%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	735	0.1%	731	0.0%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	7	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	3	0.0%	1,242	0.1%	2,621	0.2%
⑲ 経常支出計	⑲/⑬	5,687	103.9%	5,648	104.7%	5,435	96.5%	5,588	92.0%	5,620	92.4%	945,687	96.3%	1,540,545	95.3%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑱	4	0.1%	0	0.0%	16	0.3%	48	0.8%	127	2.1%	8,309	0.8%	14,080	0.8%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑱	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	929	0.1%	5,074	0.3%
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑱	5,690	103.0%	5,648	104.1%	5,451	96.3%	5,636	92.3%	5,747	94.0%	955,111	96.1%	1,560,669	94.2%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑱	△ 166	-3.0%	△ 221	-4.1%	210	3.7%	473	7.7%	369	6.0%	38,367	3.9%	96,665	5.8%
㉔ 基本金組入額	㉔/⑱	△ 591	-10.7%	△ 440	-8.1%	△ 565	-10.0%	△ 628	-10.3%	△ 404	-6.6%	△ 105,946	-10.7%	△ 167,730	-10.1%
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑱	△ 756	-13.7%	△ 661	-12.2%	△ 355	-6.3%	△ 154	-2.5%	△ 35	-0.6%	△ 67,578	-6.8%	△ 71,065	-4.3%
㉖ 人件費依存率	⑫/⑱		79.1%		77.5%		71.5%		68.5%		65.2%		107.1%		70.2%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/⑱		-3.0%		-4.1%		3.7%		7.7%		6.0%		3.9%		5.8%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(⑱-㉔)		115.3%		113.3%		107.0%		102.8%		100.6%		107.6%		104.8%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑮)/⑱		15.8%		17.2%		16.7%		14.9%		14.2%		9.9%		12.2%
㉚ 経常収支差額比率	(⑧-⑲)/⑱		-3.9%		-4.7%		3.5%		8.0%		7.6%		3.7%		4.7%
㉛ 教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑰+⑱+⑲+⑳+㉑+㉒))/((①~⑥)-(⑱-㉔))		-7.0%		-7.1%		2.1%		6.5%		6.4%		2.5%		3.4%

(2)5 力年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (平成29年度決算)	
			H26	H27	H28	H29	H30	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	82.4%	89.8%	87.9%	87.7%	84.3%	82.9%	87.3%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	54.7%	52.9%	50.4%	48.1%	45.5%	59.6%	61.0%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	18.0%	18.9%	19.9%	21.4%	22.6%	20.1%	21.6%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	17.6%	10.2%	12.1%	12.3%	15.7%	17.1%	12.7%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	8.7%	8.4%	6.9%	7.2%	6.9%	7.1%	7.3%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.2%	3.6%	4.6%	3.7%	3.8%	5.4%	5.3%
内 部 留 保 資 産 率 比	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	32.5%	34.2%	37.1%	40.0%	43.0%	24.5%	24.2%
運 用 資 産 率 比	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.2年	2.3年	2.5年	2.6年	2.8年	1.4年	1.7年
純 資 産 率 比	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	88.1%	88.0%	88.5%	89.1%	89.3%	87.5%	87.4%
繰 越 収 支 差 額 率 比	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-7.5%	-9.4%	-9.6%	-9.6%	-9.3%	-18.9%	-16.4%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.6%	102.0%	99.3%	98.4%	94.3%	94.8%	99.9%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	85.1%	93.1%	92.1%	91.1%	87.6%	87.7%	92.2%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	548.5%	283.1%	264.8%	333.9%	412.9%	314.7%	240.2%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	11.9%	12.0%	11.5%	10.9%	10.7%	12.5%	12.6%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.6%	13.6%	13.0%	12.2%	12.0%	14.3%	14.5%
前 受 金 率 比	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	300.5%	316.8%	348.2%	368.0%	435.9%	471.9%	345.4%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	99.4%	54.1%	39.2%
基 本 金 率 比	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.7%	98.7%	99.0%	99.0%	98.9%	97.5%	97.3%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	49.0%	52.3%	55.3%	57.8%	60.4%	52.8%	50.4%
積 立 率 比	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	92.5%	89.7%	89.7%	89.9%	91.3%	71.2%	82.1%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率であり、平成26年度以前は新基準に読み替えて計算している

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

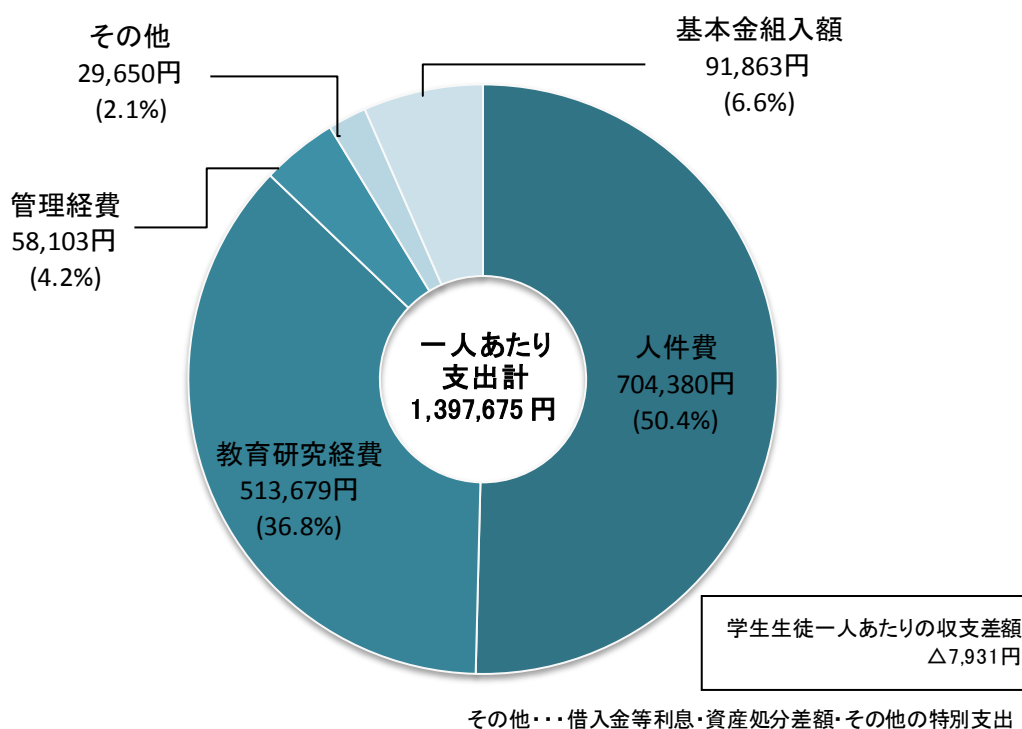
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

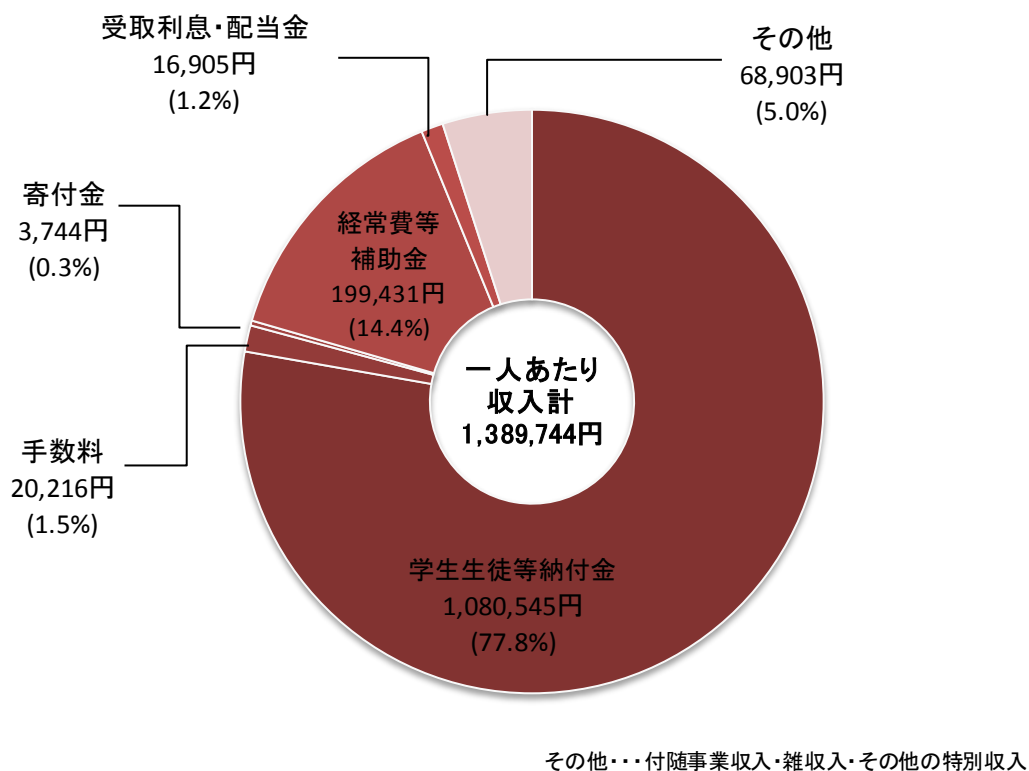
4. その他

(1)平成30年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



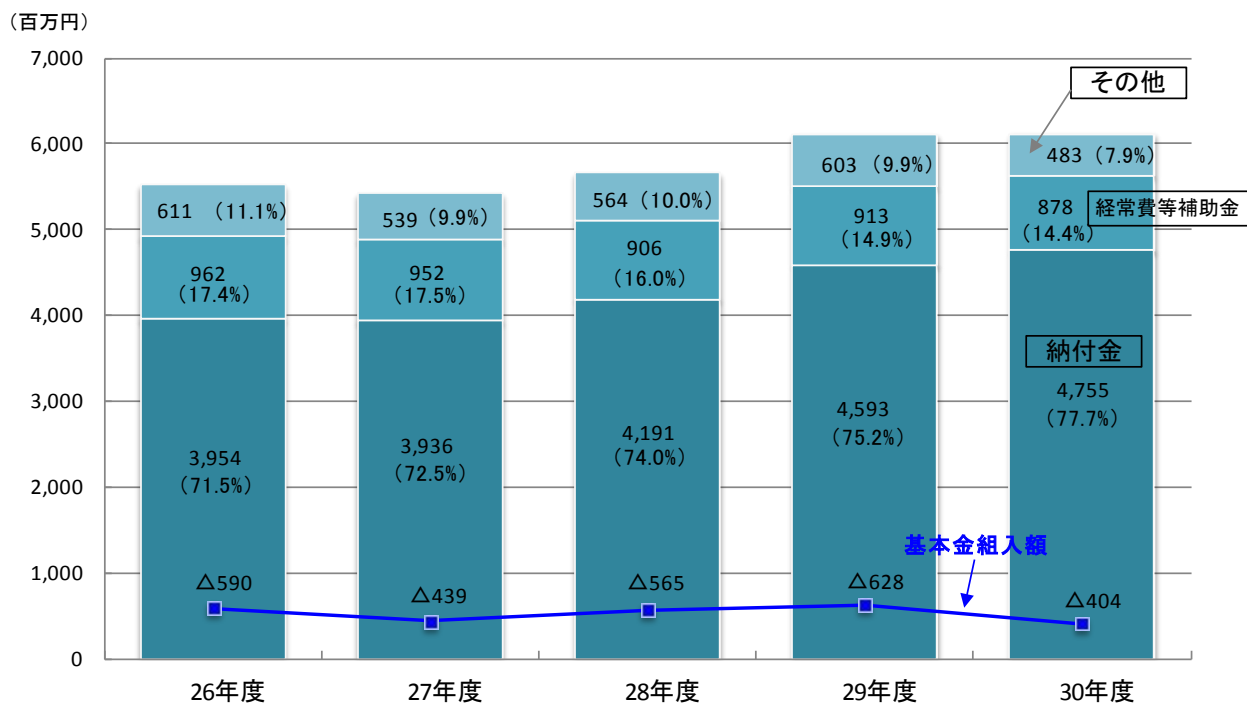
[事業活動収入]



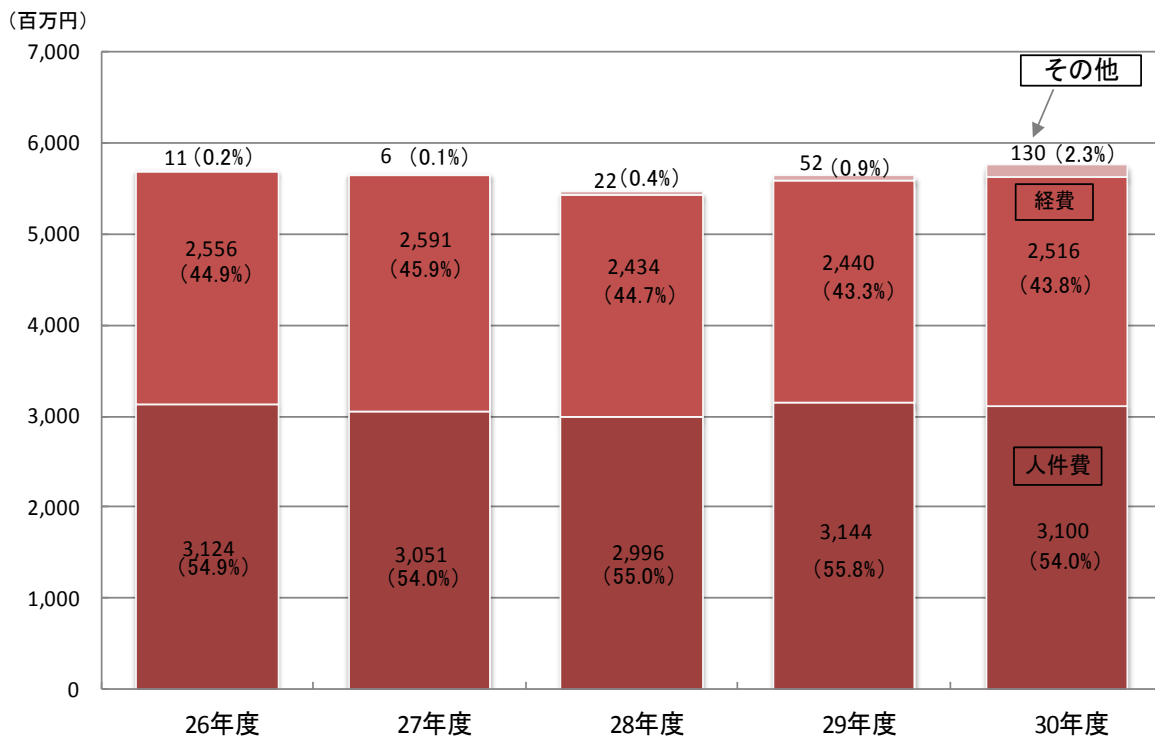
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,401名 (大学院59, 学部3,161, 高校1,181)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

① 事業活動収入推移表

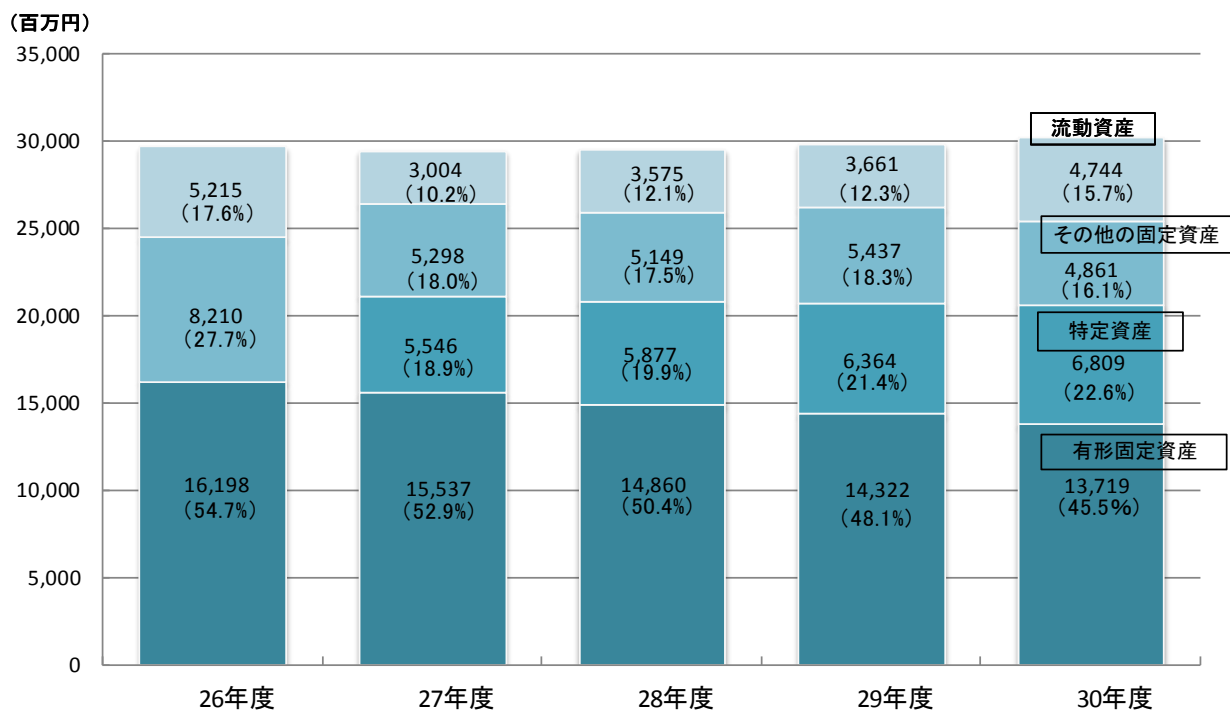


② 事業活動支出推移表

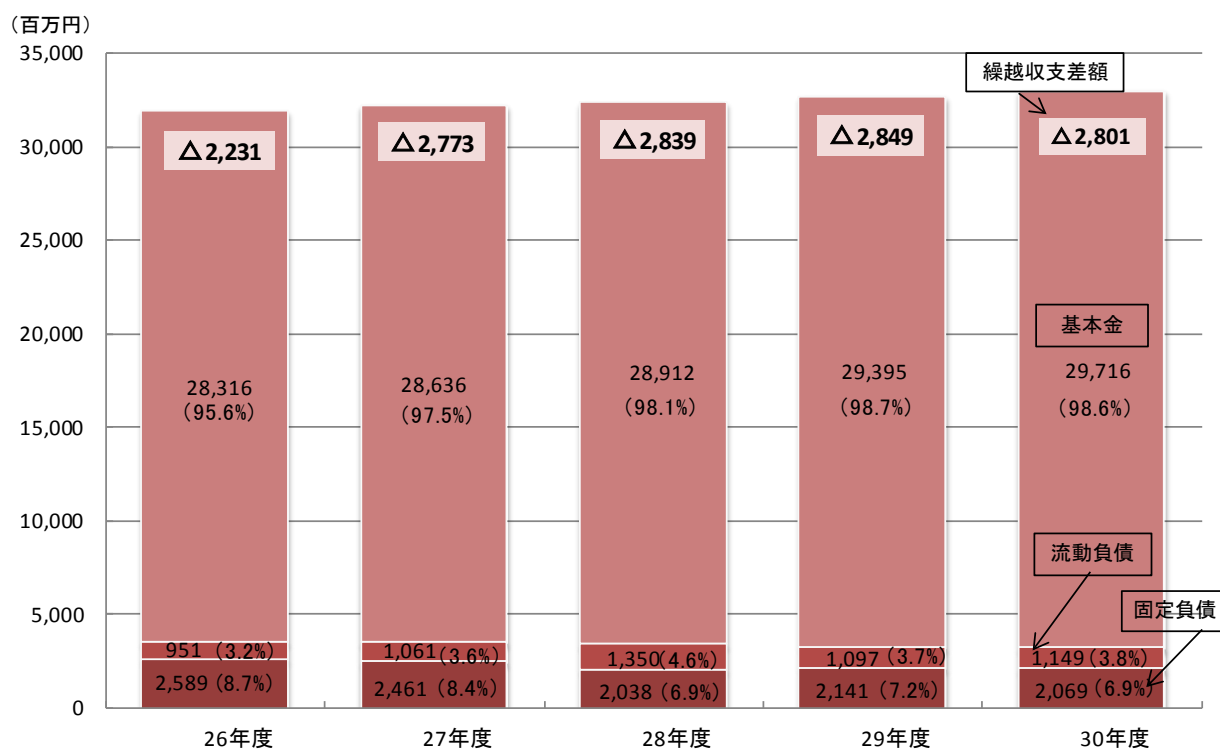


(3) 貸借対照表 5カ年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

平成 30 年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和元年 6 月発行
